

J A グループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 6 3 号

【平成 26 年 4 月 2 日 (水) 発行】
発行：J A グループ宮城災害復興本部
編集：J A 宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 東日本大震災から 3 年。各地で黙祷
2. 豪雪被害対策で県知事、県議会議長に要請
3. 第 2 回豪雪災害対策本部会議を開催
4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 31 次請求
5. 産直レストラン「COCORON (こころん)」が災害復興本部に義援金

1. 東日本大震災から 3 年。県内各地で黙祷

東日本大震災の発生から 3 年を迎えた 3 月 11 日、県内各地で犠牲者を追悼する式典が開かれました。仙台市の J A ビル宮城では、中央会の理事会に出席した各 J A の組合長らが犠牲者の追悼と一日も早い被災地の復興を願って黙祷しました。



中央会理事会で黙祷する組合長ら

中央会の菅原章夫会長は、「大震災から丸 3 年、歳月が過ぎても我々はその日、あの時を、決して忘れることはできない。あらためて犠牲になられた方々の哀悼の意を表します。被災した組合員の営農再開に向けて、各 J A においても引き続き尽力をお願いしたい」と語りました。県内各 J A、連合会などでは、同日、地震発生時刻の 14 時 46 分に、役職員が黙祷しました。

2. 豪雪被害対策で県知事、県議会議長に要請

J A 宮城中央会は 3 月 10 日、2 月の豪雪被害からの早期復旧に向け、村井嘉浩県知事、安藤俊威県議会議長に、国の支援策が現場に円滑に措置されるよう万全な指導・支援対策を強く要請しました。営農再開に向けた技術等指導の支援、農業共済の迅速な支払いに関する支援なども求めました。

県庁を訪れた同中央会の菅原章夫会長（ＪＡグループ宮城２月豪雪災害対策本部長）は、「パイプハウス復旧に伴う鋼材が品薄な状況で、ＪＡあげて県内外の業者などと折衝している」と、現場の窮状を訴えました。

村井知事は「営農再開に向け、しっかり対応したい」、安藤議長は「事態を重く受け止めており、全力で取り組みたい」と答えました。

要請には中央会の竹中莞爾副会長、佐藤純一常務らが同行しました。



村井知事[㊟]に要請書を手渡す菅原会長

3. 第２回豪雪災害対策本部会議を開催

ＪＡグループ宮城は４月２日、第２回豪雪災害対策本部会議を開き、各連の取り組み状況などが報告されました。中央会は、県知事・県議会議長へ要請を実施、４月２５日まで災害支援募金活動を実施中です。農林中金仙台支店は、緊急的な金融支援策としてＪＡが貸し付ける災害資金に対して利子補給を実施、豪雪対策ファンド、豪雪対策ローンを創設しました。全農宮城県本部は、倒壊した農業用施設（パイプハウス等）の再建費用を支援。ＪＡが支援対策を実施する場合、１棟あたりＪＡの支援額の半額（１棟５万円が上限）を助成することが報告されました。国等の補助金とあわせることで、ほぼ自己負担がなく再開できることになる見込みです。全共連からは、豪雪災害に伴う建更の支払いが、県内で７８７件あったことが報告されました。

4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第３１次請求

ＪＡグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は３月２６日に総会を開き、東電への第３１次請求を２億６,９００万円とすることを決め、３月３１日に請求しました。内訳は、廃用牛の価格下落等の損害が１億３,３００万円、風評被害に伴う肉牛の損害が４,４００万円など。

同日の総会では、遅れている牧草地の除染、牧草の利用自粛等に係る損害賠償について、東電との交渉が進展し、支払いが進展する見通しであることが報告されました。

３月２５日現在、同協議会の請求総額は３０５億８,６００万円、受領総額は２２７億９,２００万円で、請求対比７４・５％となっています。

5. 産直レストラン「COCORON（こころん）」が災害復興本部に義援金

ＪＡ全農みやぎのアンテナショップ、産直レストラン「COCORON」（仙台市青葉区一番町）は３月１７日、チャリティー募金と売上金の一部を、ＪＡグループ宮城災害復興本部に贈りました。

募金は東日本大震災鎮魂の日の３月１１日に、店頭で「宮城野豚みのり」の豚汁を振る舞い、呼び掛けました。これに売上金の一部を合わせて義援金としました。同店の貝山薫店長が仙台市のＪＡビル宮城を訪れ、ＪＡ宮城中央会の菅原章夫会長に手渡しました。

以 上